新海　真規　議員
市民サービスを意識した市職員の人事異動と引継ぎを!!

問　窓口に訪れた市民が、十分な対応をされず、さらに「異動して間もないので」と言われた話を聞いたことがある。引継ぎがうまくいっておらず、担当者と連絡がうまく取れなかった経験が私自身あるが、市職員の人事異動の目的と効果はどのようか。

答　人事異動は職員を適材適所に配置を行うことで組織の活性化を図り、市民の多様なニーズに対応できる体制を目指すものである。

問　刈谷市役所の場合は、どれくらいの期間で異動の対象となるのか。

答　毎年4月と10月を主な実施時期としており、在籍期間は係長級以上の職はおおむね2～3年、それ以外の職員は3～5年を目安としている。

問　引継ぎの方法と体制はどのようか。

答　内示後から異動の前日までに後任の職員に実施することとしており、各所属はこの引継ぎの機会を確実に確保するよう配慮している。定型的な業務については、マニュアル等を作成するほか、重要な案件や長期的な課題については、個別に記録を残し、後任の職員が経緯を把握できるようにするなどの対応をしている。また、異動後についても、後任が業務対応に苦慮する場合は、経験のある職員や上司が速やかにフォローするなど、異動の有無にかかわらず市民の皆様に対して常に適切な対応が図れるよう努めている。

稲垣　雅弘　議員
高齢者の生活の質をどのように向上させていくか!!

問　避難行動要支援者名簿の意向確認の状況はどのようか。

答　令和7年度は、対象者6001人のうち同意を頂いた3946人の避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災会に提供している。名簿を基に自治会や民生委員等、地域の方と協力しながら、対象の方に聞き取りを行うなど、個別避難計画の作成が進められている。

問　いきいきクラブの補助金は、いつからこの補助額なのか。また、できれば増額する考えを示してほしいが、考えはどうか。

答　平成12年度から現行の補助額である。いきいきクラブの活動は、高齢者の生きがいづくりだけではなく、介護予防等の観点からも非常に重要なものであると認識しており、いきいきクラブの活動を今後も活発に、また、安定して実施していただけるよう、市としても物価高騰による影響等について注視していきたいと考えている。

地域共生社会の充実を図り
高齢者の生活の質が高まる施策の推進を

問　地域サロンが増えている理由は何か。

答　地域サロンは年々増加している。特に、令和6年度以降に急増した理由としては、令和5年度に、補助の対象団体をそれまで65歳以上で介護保険制度の要支援者が3人以上含まれていることとしていた条件を撤廃し、65歳以上が5人以上の団体と要件を緩和したことに加え、コロナ禍の収束に伴い、活動が活発に行われるようになったことが主な理由と考えている。

鈴木　絹男　議員
北部地域を充実させ、刈谷市全体を生活先進都市へ!!

問　北部地域には歴史的経緯も含め、市中心部との距離感や様々な気持ちを持つ市民の方が多いと感じている。その中で、北部地域の充実は市域全体が響き合う成熟都市の形成に重要な要素であると考えるが、どうか。

答　北部地域は、洲原公園や岩ケ池公園等の貴重な地域資源があり、周辺エリアとのさらなる交流促進につながるポテンシャルを秘めていることから、市域全体のバランスを図りながら、地域の特性を生かしたまちづくりを進めることが大切である。

問　市民一人一人が生きる実感を持ちながら、共に支え合い、響き合える都市を生活先進都市と考える。岩ケ池公園、南北交通軸等を今後どのように市民生活の質の向上につなげるのか。

答　拠点を結ぶ公共交通や幹線道路を軸と位置づけ、市民の持続可能な暮らしを支える都市構造の実現を目指すことで、市民生活の質の向上につなげる。

問　北部地域を含めた市域全体の一体感や生活先進都市としての今後の都市形成をどのように考えているか。

答　北部地域は、本市を代表する魅力ある地域資源を有しており、広域からも人を呼び込むことができる大切な拠点である。北部地域の特性を踏まえた都市づくりとして、交通利便性の向上や生活機能の充実を図ることは、北部地域のみならず市域全体の魅力と活力の向上につながるものと考えている。

森島　公祐　議員
いじめ重大事態への対応を改善し、市民の信頼回復を!!

問　第三者委員会である刈谷市いじめ問題対策委員会はどのような組織で、どのような場合に開催されるのか。また、昨年10月末に起きた重大事態への対応はどのように進んでいるか。

答　刈谷市いじめ問題対策委員会は、教育委員会の附属機関で、平常時より年1回会議を開催している弁護士、スクールカウンセラー、大学教授等の法律・心理・教育・福祉の専門家5名で構成されている。重大事態発生後は、当事者や学校の資料を基に委員主体で調査を進め、8回の会議を開催した。会議内容は個人情報を含むため非公開だが、開催状況等は市ホームページで公表している。再発防止に向けて小中学校に対し、各校のいじめ防止基本方針の再確認を徹底し、さらに初期対応研修の実施を指示し、再発防止に取り組んでいる。調査報告書は取りまとめ後に当事者の意向を踏まえて公表される予定である。

問　委員会の報告を受けて改善に努めてほしい。会議の開催状況の公表内容について、市民が理解しやすくなるよう、どのような段階まで進んだかを細かく記載できないか。

山本　シモ子　議員
保育園から中学校まで給食費無償化の拡充を!!

問　4月から国の制度で小学校の給食費が無償化となり、保護者からは本当に助かると喜びの声がいっぱいである。これは全国の地方自治体の無償化が国を動かして実現したものである。小学校だけではなく、保育園から幼児園、中学校まで全ての子供たちを無償化でケアされることを求めるが、拡充の考えはどのようか。

答　市独自での保育園、幼児園の給食費無償化は考えていない。また、中学校の無償化は、小学校と同様に国の施策として一律に実施されることが望ましいと考えている。今年度も物価高騰による給食食材費への公費負担を拡充しているほか、修学旅行費等への支援を行いながら、引き続き子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んでいく。

問　財源である地方消費税交付金の概要はどのようか。交付金の総額48億円を一般財源として充て、国を振り向かせていく動きをつくり、子供たちに格差をつくるのではなく、全園児と中学生にも拡充されていくことが望ましい。

答　地方消費税交付金は、消費税率5％から10％への改定分として、年金や医療、介護の社会保障給付費並びに少子化に対する施策といった社会保障施策に充てることとされている。48億円の内訳は、一般財源分が約24億3500万円、社会保障財源分が約23億6500万円である。

松永　寿　議員
魅力ある公園を目指して!!

問　刈谷城の今回整備する範囲の完成時期はいつ頃か。

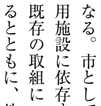
答　現在のところ、石垣は令和10年度、辰巳やぐら等の建造物は令和12年度の完成を見込んでいる。

問　歴史博物館とともに、歴史が感じられる一体感のある公園にしてほしいと考えるが、市の見解はどのようか。

答　市民の意見を取りまとめて策定した魅力あふれる公園づくり構想の将来構想図の中で、目指すべき姿のイメージとして、運動施設の移転等を示している。構想の実現には、様々な課題があるため、今後、亀城公園の将来像「刈谷の歴史を次世代に語りつなぐシンボル公園」の実現に向けて、適切な時期に検討を進めていく。刈谷城を再度造り上げて、亀城公園という名前にふさわしい公園にしていくことで、市民のシンボルになってほしい。

問　刈谷城に対する理解促進を図るために、市民の目に見える形で広報活動を充実すべきだと考えるが、もっと積極的にPRしてはどうか。

答　市民により一層理解してもらえるように本市の公式ユーチューブチャンネルや刈谷駅南北連絡通路のデジタルサイネージ等を活用し、効果的に情報を発信するため、現在、刈谷城の整備に関する動画作成に取り組んでいる。また、事業の進捗状況などをお知らせするかわら版の発行等を行っていく。



揚張　慎一　議員
防災体験施設の必要性と岩ケ池公園駐車場混雑時の対応を!!

問　地震体験や煙避難体験、AED体験等ができる施設が必要であると考えるが、どうか。

答　市民の皆様が地震や煙避難などを体験できる施設の整備は有益だが、新たな専用施設の建設には多額の初期投資と継続的な運営・維持管理費が必要となる。市としては、必ずしも専用施設に依存するのではなく、既存の取組についての周知を図るとともに、地域資源を最大限に活用することで、より身近な場所で、より多くの市民の皆様が防災を体験・学習できる機会を提供していくことが重要であると考えている。

問　岩ケ池公園駐車場に混雑が発生するのは、具体的にどのような場合か。

答　年間を通じて様々なイベントが開催されており、イベントの開催時には時間帯によって混雑した状況が見られたと指定管理者から報告を受けた。

問　市民の方から第1駐車場への入場待ちを多く見かけて危険との指摘がある。入場待ちに対して何か対応をしているか。

答　車列が長くなり、一般車両の通行に支障となりそうな場合には、駐車場待ちの車列に並ばずに第5駐車場を利用するよう、誘導員が対応している。引き続き、市道の安全な通行を確保するため、施設の利用状況や市道の交通状況を指定管理者と情報共有を図り、必要に応じて誘導員を増員して配置するなど、適切な対応に努めていく。

駐車場の混雑対策による
安全性と利便性のさらなる向上を

外山　鉱一　議員
安心・安全を先取りする治水対策を!!

問　東海豪雨以降の本市における治水対策はどのようか。

答　雨水総合対策整備計画等に基づき推進している。排水機場の新設による河川施設の整備や雨水地下貯留施設の設置による下水道施設の整備、市民等が設置する雨水貯留浸透施設への助成、イベントでの啓発活動等、ハードとソフトを組み合わせた総合治水対策に取り組んでいる。

問　市管理の準用河川20河川の整備状況はどのようか。

答　現在、未完了の4河川の整備を進めており、令和7年度末時点の整備率は約96％である。折戸川他2河川は一部区間が未完了だが、整備予定時期は河川周辺の住宅化等の状況を踏まえて検討を進める。

問　県の管理河川である発杭川の現状はどのようか。

答　愛知県知立建設事務所からは、逢妻川との合流地点から名鉄名古屋本線までは既に整備が完了し、名鉄名古屋本線から上流にかけての約3キロメートルの区間を今後整備する予定であると聞いている。

鈴木　定晴　議員
市全体が防災に強いまちづくりを!!

問　先の防災会議における見直しの内容はどのようか。

答　主な内容は能登半島地震の課題に関するものである。まず避難生活の改善を目指すものとして、居住スペースを確保することや、食事の質の確保に配慮すること、生活用水を確保するための給水タンク等の整備を図ることのほか、防災DXに関するものとして、衛星通信によりインターネット環境を確保すること等を追記した。

問　避難所入居人数の変更に伴う対応はどのようか。

答　居住スペースの考え方の変更に伴い、想定収容人数が2470人から2106人に減少した状況を踏まえ、昨年度に市内のビジネスホテル事業者6社と災害協定を締結した。

問　食事の質の確保に向けた避難所の備蓄状況はどのようか。

答　全ての小中学校の避難所において、家庭科室を調理場として活用できる体制を整備している。しかしながら、管理栄養士の活用等によるメニューの多様化や栄養バランスの確保には、ボランティアの活用や専門業者との協定締結等を含め、今後、調査研究を進める。

問　衛星通信によるインターネット環境の確保に向けてどのように進めるのか。

答　衛星通信回線を利用したスターリンクを2台、今年度に購入し、通信速度や悪天候による影響、Wi-Fiが届く範囲等を検証する実証実験を行う。

問　境川と逢妻川の整備等の状況はどのようか。

答　平成30年から20年確率降雨に対する整備を進めている。逢妻川では主要地方道名古屋碧南線より下流側での河床掘削、JR東海道本線の上流で河道拡幅を実施し、境川では大府市を流れる石ヶ瀬川の合流点付近で河道拡幅を実施するほか、雑木等の繁茂は適宜伐採している。

市民の命と暮らしを守るため
スピード感を持った治水対策を

谷口　睦生　議員
成年後見制度の利用しやすい体制づくりと利用促進の強化を!!

問　成年後見制度とは何か。また、どのような方が後見人に選任されるのか。

答　成年後見制度は、判断能力に不安のある方の財産管理や契約行為、各種手続を代理する制度で、財産管理業務と身上保護業務を行っている。後見人等に選任されるのは、親族のほか、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職や社会福祉協議会などの法人である。

問　成年後見制度を利用しやすくするため、相談窓口の一本化、手続の簡素化、各種通知等の送付先変更を一括して登録・変更できる仕組みが必要と考えるが、市の現状と考えはどのようか。

答　本市では福祉総合相談窓口を設置し、福祉に関する様々な相談に対応するとともに、住民サービスを一層向上させることを目的に、庁内で窓口改革作業部会を立ち上げ、各部署の窓口の在り方の検討を行っている。

問　民法改正案が決定され、成年後見制度が利用しやすい仕組みへと再構築される。民法改正の変更点は何か。また、市の今後の支援体制はどのようか。

答　主な変更点は、必要な期間、支援範囲の限定や後見、保佐、補助の三類型を廃止し、補助に一本化されることなど、本人の意思の尊重を重視した柔軟な制度へ変更される予定である。今後も国の動向を注視し、市民がより利用しやすい権利擁護体制について検討していく。

佐原　充恭　議員
プッシュ型行政サービスの拡大と早期のデジタル化を!!

問　プッシュ型行政サービスは、必要な支援や情報を対象となり得る方のスマホ等にピンポイントで通知や提案等をすることを特徴とし、申請忘れや情報不足を防ぐとともに、利便性を向上させる取組であると考える。その必要性について、市はどう考えているか。

答　従来から実施している有効なプッシュ型サービスの1つとして、郵送による各世帯への通知を行っている一方、デジタル技術を活用した取組も進めていく必要があると考えている。

問　国において、マイナポータルの整備やガバメントクラウドの基盤統一が進むことで、プッシュ型行政サービスのデジタル化は進むと思うが、標準化にはまだ相当な時間がかかる。千葉市のように可能な範囲で先行導入をしてはどうか。

答　現在導入している「はぴかり」など、各種デジタルツールで実施可能な取組を検証していく必要があると考える。併せて、他自治体の先進事例や国の動向を注視しつつ、調査研究を進めていく。

問　申請しなくとも給付等を自動的に受けられる、真のプッシュ型行政サービスの提供に向けて今後市はどう取り組むか。

答　手続が自動的に完了することは合理的である一方で、対象となる全ての方に漏れなくという点では課題があるため、国の動向等を注視しつつ、調査研究を進めていく。